



# 令和5年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和5年8月3日

上場会社名 パラカ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4809 URL <https://www.paraca.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 内藤 宗

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 市川 克己

TEL 03-6841-0809

四半期報告書提出予定日 令和5年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和5年9月期第3四半期の業績(令和4年10月1日～令和5年6月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年9月期第3四半期	10,906	14.4	2,181	32.3	2,022	35.3	1,377	33.6
4年9月期第3四半期	9,534	8.0	1,648	25.3	1,494	29.0	1,031	48.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年9月期第3四半期	137.75	136.77
4年9月期第3四半期	103.26	103.06

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年9月期第3四半期	39,484	17,650	44.6
4年9月期	37,671	16,886	44.7

(参考)自己資本 5年9月期第3四半期 17,612百万円 4年9月期 16,856百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年9月期	—	0.00	—	62.00	62.00
5年9月期	—	0.00	—	—	—
5年9月期(予想)	—	—	—	64.00	64.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 令和5年9月期の業績予想(令和4年10月1日～令和5年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,400	11.0	2,710	20.3	2,480	21.6	1,700	21.9	169.99

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)7ページ「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年9月期3Q	10,305,600 株	4年9月期	10,304,600 株
② 期末自己株式数	5年9月期3Q	304,178 株	4年9月期	305,633 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	5年9月期3Q	10,000,193 株	4年9月期3Q	9,986,774 株

(注)期末自己株式数には、従業員株式給付信託が保有する自社の株式(5年9月期3Q 248,900株、4年9月期 249,655株)を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(会計上の見積りの変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（自 令和4年10月1日 至 令和5年6月30日）における我が国の経済は、ウィズコロナを前提とした社会経済活動の再開が進み、経済活動は正常に近づいております。

当社の属する駐車場業界においては、経済活動の正常化に伴い、売上高は全国的に改善がみられており、当第3四半期累計期間の売上高は前年同期比14.4%増となりました。

このような状況において、当社は引き続き積極的な営業活動を行い、新規駐車場の開設を進めるとともに、既存駐車場においても料金変更を機動的に行うなど採算性向上に努めました。

その結果、当第3四半期累計期間においては、177件2,356車室の新規開設、65件997車室の解約等により、112件1,359車室の純増となり、6月末現在2,231件34,211車室が稼働しております。

上記により、当第3四半期累計期間の売上高は10,906百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益2,181百万円（同32.3%増）、経常利益2,022百万円（同35.3%増）、四半期純利益1,377百万円（同33.6%増）を計上いたしました。

当社の駐車場形態ごとの状況は以下の通りであります。

#### (賃借駐車場)

当第3四半期累計期間においては、162件2,068車室の開設及び、65件996車室の解約等により、97件1,072車室の純増となりました。その結果、6月末現在1,964件29,162車室が稼働しております。売上高は8,760百万円（前年同期比14.4%増）、売上総利益は1,782百万円（同26.5%増）となりました。

#### (保有駐車場)

当第3四半期累計期間においては、札幌市4件30車室、函館市2件14車室、秋田市1件39車室、高崎市1件24車室、東京都江東区1件2車室、横浜市1件4車室、京都市1件2車室、大阪市3件166車室、福岡市1件7車室を新規開設いたしました。また、レイアウト変更に伴い、茨城県土浦市において1車室減設いたしました。その結果、15件288車室の増加、1車室の減少となり、6月末現在においては267件5,049車室が稼働しております。売上高は1,743百万円（同16.4%増）、売上総利益は1,417百万円（同18.5%増）となりました。

このほか、当第3四半期累計期間において、札幌市19車室分、東京都文京区4車室分、大阪市16車室分の駐車場用地を取得しており、第4四半期以降のオープンを予定しております。

#### (その他売上)

当第3四半期累計期間においては、不動産賃貸収入、自動販売機関連売上、バイク・バス・駐輪場売上、太陽光発電売上等により、売上高は403百万円（同5.4%増）となりました。

当事業年度における駐車場形態ごとの販売実績は以下のとおりです。

	前第3四半期累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和4年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 令和4年10月1日 至 令和5年6月30日)	前事業年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)
駐車場形態	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
賃借駐車場	7,654	8,760	10,413
保有駐車場	1,496	1,743	2,036
その他売上	383	403	524
合計	9,534	10,906	12,974

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は39,484百万円となり、前事業年度末に比べ1,812百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産における土地の増加(1,989百万円)、流動資産における現金及び預金の減少(244百万円)によるものであります。

当第3四半期会計期間末における負債の部は21,833百万円となり、前事業年度末に比べ1,049百万円増加いたしました。これは主に借入金の増加(1,048百万円)によるものであります。

当第3四半期会計期間末における純資産の部は17,650百万円となり、前事業年度末に比べ763百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加(742百万円)によるものであります。この結果、自己資本比率は、前事業年度末の44.7%から44.6%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

我が国経済については、エネルギー価格の高騰に伴う物価高が進んでいるものの、個人消費や雇用環境の回復が続いており、景況感は改善傾向にあります。当社の属する駐車場業界におきましても、特に大都市において時間貸駐車場の供給が不足し、需給バランスがタイトな状況となっております。

このような状況のもと、当社は引き続き積極的な営業活動を行い、既存駐車場においても料金変更を機動的に行うなど採算性向上に努めてまいります。また、不動産デベロッパーや不動産仲介会社との業務提携を活かし、再開発案件や商業施設付帯駐車場案件にも取り組むと共に、保有駐車場用地については、人口動態等の指標を考慮しつつ、その取得に注力することで、業容及び基盤収益の拡大を目指します。

なお、令和5年9月期の業績予想数値につきましては、令和5年5月10日付公表の予想から修正はありません。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。この影響のため、実際の業績が公表している見通しと異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和4年9月30日)	当第3四半期会計期間 (令和5年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,961	3,716
売掛金	167	215
前払費用	553	591
その他	39	33
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,721	4,556
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	702	721
機械及び装置（純額）	686	630
土地	29,781	31,770
リース資産（純額）	724	673
その他（純額）	386	432
有形固定資産合計	32,281	34,229
無形固定資産	9	26
投資その他の資産	659	671
固定資産合計	32,949	34,927
資産合計	37,671	39,484
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	296	382
短期借入金	—	304
1年内返済予定の長期借入金	1,992	2,195
未払法人税等	476	342
賞与引当金	39	23
株主優待引当金	12	—
その他	681	738
流動負債合計	3,498	3,987
固定負債		
長期借入金	16,347	16,887
リース債務	473	469
株式給付引当金	38	42
資産除去債務	292	304
その他	133	143
固定負債合計	17,286	17,846
負債合計	20,784	21,833

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和4年9月30日)	当第3四半期会計期間 (令和5年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,847	1,848
資本剰余金	2,284	2,286
利益剰余金	13,128	13,871
自己株式	△378	△377
株主資本合計	16,882	17,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	8
繰延ヘッジ損益	△32	△24
評価・換算差額等合計	△26	△16
新株予約権	30	37
純資産合計	16,886	17,650
負債純資産合計	37,671	39,484

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和4年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 令和4年10月1日 至 令和5年6月30日)
売上高	9,534	10,906
売上原価	6,752	7,473
売上総利益	2,782	3,433
販売費及び一般管理費	1,134	1,251
営業利益	1,648	2,181
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
未払配当金除斥益	0	0
受取保険金	0	0
受取手数料	—	1
受取補償金	—	1
その他	0	0
営業外収益合計	1	4
営業外費用		
支払利息	154	162
その他	0	1
営業外費用合計	155	163
経常利益	1,494	2,022
特別利益		
固定資産売却益	29	—
特別利益合計	29	—
特別損失		
固定資産除却損	9	11
特別損失合計	9	11
税引前四半期純利益	1,515	2,011
法人税等	484	634
四半期純利益	1,031	1,377



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用の計算については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、駐車場の開拓及び運営管理に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。